

「海外安全・危機管理業務」を振り返って

初代専任担当者に任命されて以来、22年間で学んだ経験とノウハウを伝え残したい。



矢崎総業(株) 総務人事室 グローバル安全管理部

堀田 正昭

(日外協「海外安全部会」前部会長)

誘拐事件がきっかけ

本年11月末で矢崎総業(以下、当社)との再雇用契約も満了となり、22年間にわたり務めてきた「海外安全・危機管理業務」(以下、当該業務)に終止符を打つ。これを機に活動を振り返ってみたい。

私が当該業務に関わったきっかけは、2001年に南米コロンビアで起きた当社の現地法人日本人副社長誘拐事件だった。メキシコ駐在経験があり、スペイン語に心得があった私は、対策本部要員の1人として招集され、事件終息後の2003年には当該業務の初代専任担当者に任命された。

就任当初は何をすべきか分からなかったので、関連の講演会やセミナーへの参加、他企業で当該業務を担当する方々との交流などを通じて、海外安全の「い・ろ・は」を学ぶことから始めた。

当該業務でやるべきこと

最初に取り組んだのは、日本からの海外渡航者を対象とした「安全対策の基本方針策定」、「安全教育」、「平時／有事の対応」など当該業務でやるべき事の整理と実践だった。

①安全対策の基本方針策定

「社員／家族の人命第一」を掲げ、社員／家族への安全配慮・社会的責任を果たすために会

社としてやるべき安全対策を講じた。

②安全教育

さらにそれを実践することで「自分の身は自分で守る」という意識を社員／家族に植え付ける方法についても試行錯誤を重ねた。安全対策を実践するための基礎知識、ヒントなどを伝える教育を危機管理会社などの協力を得ながら始めたが、一般的な内容では受講者の腹に落ちない。そのため、自社で起きた事件・事故の事例を織り込みながら、受講者には“自分事”として捉えてもらい、未然・再発防止に努められるように教育内容を随時、改善した。

③平時の対応

各国／各地域の危険情報を収集しながら、治安の悪化や危険度が上がった場合には必要に応じて「注意喚起」「渡航規制」などを発出した。

しかし、安全担当者からの一方的な発出は現場には受け入れ難く、よく反感を買ったものである。やはり人の安全を最優先にしながらも、現地の状況、事業の継続など周りの環境を考慮しながら視野を広げた判断が必要であることも学んだ。

そのほか、現地調査も平時における重要な業務である。「現場」「現物」「現実」の三現主義に基づいて現地に出向き、現地拠点ではどのようなリスクがあり、どのように対策すべきかを肌で感じながら、その現場の状況に応じた安全対策の提案や指導をするように心がけた。